

# 低所得者に給付検討

## 経済対策 住民税非課税世帯軸に

政府、与党が食料品価格や光熱費の高騰による家計負担を軽減するため、低所得者向け給付措置を経済対策に盛り込む検討に入ったことが26日分かった。給付対象は、住民税の非課税世帯が軸となりそうだ。岸田文雄首相は26日の閣議で、経済対策を10月末をめどにまとめるよう閣僚に指示した。電気・ガス代やガソリン価格などの抑制策を講じる中で、地方自治体向け交付金の追加を検討すると表明した。

物価高に対応する予備費の使用を変更し、賃上げ促進に機動的に対応できるように見直す方針も示した。経済対策の裏付けとなる2023年度補正予算案を編成する。低所得者向け給付では、現金や、使い道を一定範囲に絞るクーポンなどを念頭に詳細を詰める。低所得の子育て世帯の支援を厚くするかどうかも焦点となりそうだ。

地方向け交付金は、エネルギーや食料品価格の高騰に苦しむ家庭や事業者に対し、自治体が地域の実情に

合わせて支援するためのも。半導体などの投資支援も対策の軸とする。地方経済の活性化も重視し、訪日客の受け入れ拡大など観光立国の取り組みや農林水産品の輸出拡大も盛り込む。首相は26日の自民党役員会で緊密な連携を求めた。

政府は新型コロナ対策や物価高対策で膨らんだ歳出を元に戻す方針を示しているが、与党から「少なくとも15兆円」との声も上がる。規模を抑制できなければ借金に当たる国債の増発を迫られ、財政悪化が進む懸念がある。